

国立大学図書館協会資料委員会  
緊急ワークショップ 2025即時OA対応を考える

# 状況解説

---

2023年11月27日

東京大学附属図書館 尾城友視

(資料委員会オープンサイエンス小委員会タスクフォース)

# 2023年10月19日の報道

## ▼共同通信

### 研究論文、無料即時公開を提言 公的資金投入、国民に還元

2023/10/19



政府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者会合は19日、研究論文をインターネットで公開し閲覧可能にする「オープンアクセス(OA)」を巡り、公的資金が投入された研究成果は、国民に還元するために無料で即時公開すべきだとする提言をまとめた。2025年度から公募する国の競争的研究費制度に関わる研究を対象とした。

提言は、対象となる論文とその根拠になるデータは、学術誌への掲載後、国が整備するデータベースなどに掲載することを著者に義務付けるべきだとした。OA推進は5月の先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)でも議論され、政府は本年度内にも定める日本のOA方針に提言を盛り込む見通し。

関連記事

<https://nordot.app/1087660002162180112?c=39550187727945729>

## ▼朝日新聞

### 研究成果の即時公開を 国の有識者議員が「オープンアクセス」で提案

有料記事

村山知博 2023年10月19日 18時00分



[list](#)



内閣府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員懇談会は19日、研究成果を無料公開する「オープンアクセス」の実現に向けた提案をまとめた。公的資金による研究成果の即時公開を義務づけ、幅広い共有と自由な利活用を促すべきだという。

研究成果をまとめた論文は学術誌に掲載さ

<https://www.asahi.com/articles/ASRBM5FGMRBMULBH001.html>

# 「X」での反応



あすとや

@e4strl

オープンアクセスの投稿料も国が出してくれるってマジ！？あと、tac  
されてpublishされたら即時公開や



インターネットマナー

@convexbrain

研究論文、無料即時公開を提言 公的資金投入、国民  
- 共同通信 [nordot.app/10876600021621...](https://nordot.app/10876600021621...)

著作権とか翻案権みたいなのはどうすんのかな。「著  
いうことは著者まかせ？

togetter「オープンアクセス義務化への反応」

<https://togetter.com/li/2245386>



つかの@量子コンの入門書発売中

@snuffkin

議論の詳細が公開されないと分からないですが、著作権とかエンバーゴ期  
間とかOA費用の問題をクリアするために国がどう動くのか気になります  
ね。

それ無しで研究者に丸投げしてたら、絵に描いた餅。。。。



windowmoon@X @windowmoon · Oct 20

「即時公開」がプレプリントサーバへの登録なのであれば、それが義務付け  
られると、「単純に手続きが増える」ので、予算措置なしでは必ず生産性は  
低下する。プレプリント公開による向上がそれを上回れば差し引きプラスな  
るが、オープンアクセスによる生産性向上と比べると不明瞭ではないだろう  
か。

1



395



windowmoon@X

@windowmoon

個人的には、ゴールドOA、機関リポジトリへのポストプリント登録によ  
るグリーンOA、プレプリント公開はいずれでもよく、公開さえされてい  
れば良い、が一番効率的なのではないかと思うのだが、どうか。手間暇を  
とにかく減らしたい。これ以上増やしたくない。出版に伴う手間暇があま  
りに多い。

# 何が起きている？

G7仙台  
科学技術大臣会合

論文等のオープンアクセスに  
ついて(論点取りまとめ)

公的資金による学術論文等のオープン  
アクセスの実現に向けた基本的な考え方

国の  
オープンアクセス方針？

2023年5月

2023年6月

2023年10月

2023年11月

年度内？

各種検討

統合イノベーション戦略  
2023

令和5年度  
補正予算案成立？

省庁・助成機関・  
大学の方針？

# 統合イノベーション戦略2023

## <学術論文等のオープンアクセス化>

- 2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向け、国としての方針を策定【科技、文、関係府省】
- 学術情報流通の代替的手段としてプレプリントサーバーを構築し、新たな手段で研究成果の交流・拡散・可視化を推進。【科技、文】
- 論文の著者が自ら論文、研究データ、プレプリントなどの研究成果をリポジトリに蓄積し公開できるグリーンOAの実現に向けた環境整備を実施。【科技、文】
- 国内研究者の学術情報へのアクセスを確保するため、国の方針のもと学術プラットフォームに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援。【科技、文】
- 研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を実施。【科技、文、関係府省】

# 公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方

- 2023年10月30日付
- 内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI) 有識者議員懇談会
- 統合イノベーション戦略2023を受けて、  
これから策定される「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針」に盛り込むべき事項を  
とりまとめたもの
- <https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>

- 本文(3p)
  - 理念
  - 対象
  - 基本方針
- 別添:検討経緯(4p)
  - 市場動向
  - 契約形態の変遷
  - 政策動向
  - 統合イノベ抜粋
  - 検討経緯
  - 外部有識者

# 「考え方」の背景・課題

- 公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等(学術プラットフォーム)の市場支配の下に置かれている。
- 2000年代以降、電子ジャーナル購読料は継続的に高騰。さらに、2010年代以降、各研究者が「オープンアクセス掲載公開料」を負担するビジネスモデルが台頭し、この双方により大学や研究者の経済的負担が増大している。
- 我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築(オープンアクセス化)が必要である。
- G7科学技術大臣コミュニケ(2023年5月)において、公的資金による学術出版物及び科学データへの即時オープンアクセスを支援する旨明記。

「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」(案)について(補足資料)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20231019/siryo2.pdf>

# 即時オープンアクセスの理念

1. 公的資金により生み出された研究成果の国民への還元と地球規模課題の解決に貢献
2. 国全体の購読料及びオープンアクセス掲載公開料の総額の経済的負担の適正化
3. 我が国の研究成果の発信力の向上



# 即時オープンアクセスの**対象**

2025年度新規公募分からの競争的研究費制度によって生み出された

- ① 査読付き学術論文(著者最終稿含む)
- ② 当該学術論文の根拠データ

→対象となる競争的研究費制度は内閣府と関係府省が共同で定める

# 即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針

- 全10項目の基本方針
- 登場人物(主語)は…

国

## 関係機関

- 資金配分機関(FA)
- 研究DXプラットフォーム整備・運営主体
- 大学
- その他機関

研究者  
?

# 基本方針からの抜粋

※原文ではナンバリングされていません

国及びFAは、2025年度より新たに公募する即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者(法人を含む。)に対し、論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤<sup>5</sup>への掲載を義務づける<sup>6</sup>。

2

<sup>5</sup>「機関リポジトリ等の情報基盤」とは、第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)において「研究データの管理・利活用のための我が国の中核的なプラットフォーム」として位置づけた研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)上で論文及び根拠データが検索可能な情報基盤を想定し、今後、国及び関係機関において検討を行う。

<sup>6</sup> 機関リポジトリ等の情報基盤の利用が困難な者(法人を含む。)については、必要な範囲で代替措置を認める。

# 基本方針からの抜粋

※原文ではナンバリングされていません

4

国及び関係機関は、大学等における機関リポジトリの価値向上、成果発信力の強化を行う。

6

国は、我が国全体の購読料及びAPCを含む経済的負担の適正化並びに誰もが自由に論文及び根拠データを利活用できる権利の確保等の観点から、グローバルな学術出版社等(学術プラットフォーム)に対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、我が国の公的資金全体における負担軽減を図る。

# 義務化についてわかっていること

	わかっていること	(よく)わからないこと	おそらく…
いつから	2025年度新規公募分から (=2026年度交付分から)	対象となる制度	科研費、JSTの競争的 資金、もしかすると AMEDも？
何を	査読付き学術論文(著者最終稿含む) &当該学術論文の <b>根拠データ</b>		
いつ	学術雑誌への掲載後、即時	即時の猶予期間 エンバーゴがある場合の対応	
どのように	NII Research Data Cloud上で 検索可能な機関リポジトリ等への掲載	ゴールドOAの扱い(※後述) 分野リポジトリ、JSTAGEでも可？	分野リポジトリはおそ らくOK
どの水準で	???	履行状況はモニタリングされるのか アメorムチ？	実績報告書への記載 レベル？

# 令和5年度文部科学省補正予算(案)

## オープンアクセス加速化事業（研究成果の即時共有化）

### 現状・課題

- G7 科学技術大臣コミュニケ（2023年5月）において、公的資金による学術的オープンアクセス（OA）を支援する旨明記。これを受け、2025年度新規公募の実現に向けた国の方針を策定予定。
- この方針に基づき、**大学による研究成果（学術論文・研究データ）の管理・公開**、産業界等にも**開かれた知へのアクセス**を担保することで、研究成果の発信を促す。

### 事業内容

公的資金による学術論文及び研究データの即時OA化を担保し、体制整備に基づく事業計画等を策定している大学を対象として、必要な以下の経費を支援

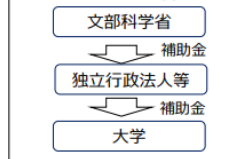
- ・研究成果の**管理・利活用システムの開発・高度化**に係る研究開発費
- ・研究成果の**管理・利活用システムの運用・体制強化**に係る経費
- ・研究成果の**OA化促進**に係る経費（論文掲載公開料等）

### 期待される効果等

- 各大学の研究データポリシーに基づく即時OA化に向けた体制整備・システム改革を促進  
⇒ **掲載論文数・研究データの拡大、研究成果へのアクセスの拡大**
- 質の高い論文及び研究データの掲載数が大幅に増加され、OA化を加速  
⇒ **OA率の上昇**  
⇒ **優れた研究成果の産業界での活用の促進、国際競争力の強化**

- ・ 研究成果の**管理・利活用システムの開発・高度化**に係る研究開発費
- ・ 研究成果の**管理・利活用システムの運用・体制強化**に係る経費
- ・ 研究成果の**OA化促進**に係る経費（論文掲載公開料等）

### 【支援スキーム】(案)



(担当：研究振興局参事官（情報担当）付）23

「考え方」の背景や、以前からの検討においてもAPC支援に触れられていることから、ゴールドOAも要件を満たすと考えてよさそう…

（でも、どうやって配分するんだろう？）

令和5年度文部科学省補正予算事業別資料集(案)

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/r01/1420672\\_00008.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00008.htm)

# 11/1 J-STAGEセミナーでのQ&A

**Q** 即時に機関リポジトリ等へ掲載を義務付けるという事で、転換契約等(ゴールドOA)です  
でにOAとなった論文も登録すると二重にOA化することになると思いますが、機関リポ  
ジトリに登録が必須となるのでしょうか。

**A** CSTI有識者ペーパーでは、研究データの管理・利活用関連施策と整合し、国としての一  
覧性を確保するために、**NII RDC(CiNii含む)**で検索可能な状態になっていることを想  
定していますが、具体的な方法は関係府省・機関との間で検討していく予定です。いずれ  
にせよ、可能な限り人手を介さない手段でできることが望ましいと考えております。

【回答者:内閣府 赤池参事官】

ゴールドOAの場合にも、機関リポジトリへの登録が必要かどうかは明言されていない。  
NII RDCに集約するのであれば、出版者メタデータをCiNiiが収集する仕組みを作るか、機関リポジトリ  
にメタデータだけ登録するなど…？

# その他の論点

- 「機関リポジトリの価値向上、成果発信力の強化」？（システム・人員強化？）
- 「学術出版社等（学術プラットフォーム）に対する大学を主体とする集団交渉の体制構築」？（APCや購読料とエンバーゴや権利保持戦略のディール？）

## ▼内閣府が示しているスケジュール

2023年度（早期に）	国としてのオープンアクセス方針の明示
2023年度	交渉体制の整備、交渉開始
2025年度	新規公募分から、学術論文等の即時オープンアクセス開始
2025年度（当初までに）	出版社との次期契約の合意に至る（目標）



Q

研究者が求める支援は  
なんだろう？

図書館は  
どう備えるべき？

# 今からできそうな備え

## ポリシー 確認

- 自大学のオープンアクセスポリシーや研究データ管理ポリシーを確認
- 場合によっては改訂が必要かも

## 情報共有

- 学内の関連部署(研究推進・支援系の部署)と情報共有
- お互いの役割を確認
  - 自大学の公的研究助成の取得件数や論文数を把握→戦略を練る

## 広報

- 研究者に向けたOA支援メニューの広報
- 自大学の機関リポジトリ、APC支援等のサービスを整理
  - 広報資料の作成 (JUSTICEとJPCOARが協力してひな形を作る、らしい?)

# 今からできそうな備え

## ゴールド 視点

### OA出版支援策の点検

- 自大学の論文公表実態(フルOA、ハイブリッドOA、非OA)の把握と共有
- コンソーシアム等で合意した転換契約の有効性の検証
- その他の施策(高額APC支援、若手研究者支援等)の検討

## グリーン 視点

### 機関リポジトリ業務の点検

- 学術雑誌掲載論文や研究データ登録フローの確認
- ストレージの確保

→ゴールドとグリーンをどう組み合わせて対策するか？図書館内でも業務としては切り離されていることが多いので、まず館内のコミュニケーションが必要かも？

# 猶予期間は…(科研費の場合)

